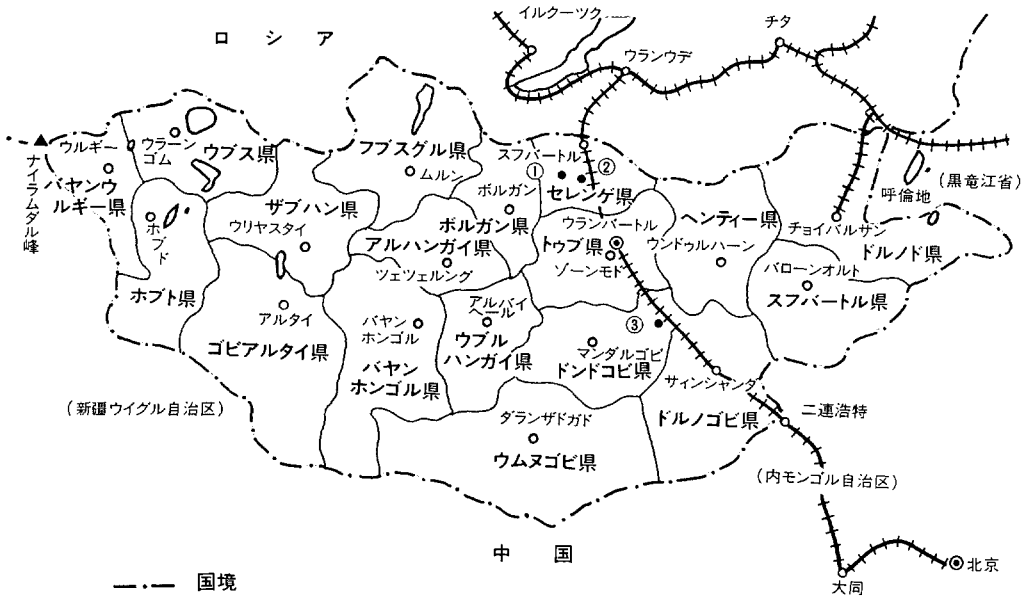


# モンゴル

モンゴル国	宗 教	主にチベット仏教
面 積	政 体	共和制
人 口	元 首	ナツアグイン・バガバンディ大統領
首 都	通 貨	トグリグ(1米ドル=813.16トグリグ, 1997年12月末)
言 語	会計年度	暦年に同じ



- 国境
- 県境
- ◎ 首都
- 県都
- ① オルホン県
- ② ダルハンオール県
- ③ ゴビスンベル県

# 人民革命党が大統領選挙で勝利

こい ぶち しん いち  
鯉 濁 信 一

### 概 況

エンフサイハン首相率いる初の非共産党系「民主連合」政権が急進的な改革を掲げて誕生してから約1年半が過ぎた。1997年はそのエンフサイハン政権が発足時に提起した政策を強力に押し進めた1年であった。その結果、マクロ面ではそれなりの成果を見せはじめた。だが一方で失業は一向に減少せず、貧富の差が拡大するなど依然として厳しい国民生活の状況が続いている。

新憲法の下、5月に第2回目の大統領選挙が実施された。結果は新政権の急進政策への反発や、人々の生活不安などが重なり、人民革命党党首のN・バガバンディが現職のオチルバトを破り大統領に就任した。その結果、政府と議会を「民主連合」が、大統領は人民革命党が握るといったネジレ現象を生み出した。

経済は構造改革が徐々に定着してきており、GDP成長率は3.3%増となり、またインフレ率も目標35%以下という設定が17.5%にまで抑えられるなど、マクロ面では1994年以降の回復基調を維持した。しかし個別にみると重要産品であるモリブデン、石炭、梳毛カシミア等々がマイナス成長であり、また総家畜数は増えたが、その増加の大部分がヤギで占められているなど問題は山積している。

## 国内政治

### 人民革命党勝利の大統領選挙

1997年の政治の最大の焦点は5月に実施された大統領選挙であった。新憲法施行後で2回目に当たる今回の選挙は、現職のP・オチルバトと人民革命党党首のN・バガバンディ、伝統統一党推薦のJ・ゴンボジャブの間で争われた。当初、オチルバトが圧倒的知名度の高さと政権与党の力を背景に最有力候補とされていたが、結果はバガバンディが85.65%という高い投票率の中で60.81%の支持を獲得し、29.81%のオチルバトを大きく引き離して当選した。



1950年生まれのパガバンディ新大統領(WWP)

パガバンディ勝利の要因としては、政府・与党の急進政策に対する国民の不満の高まりがあった。オチルバト政権発足以来、規制撤廃や行財政改革、公共料金の値上げなど矢継早の政策が急激であったために社会、経済に混乱が生じ、生活改善要求の数千人規模のデモなどが頻発していた。選挙時点ではまだ改革の成果は現れず、与党側は選挙に合わせて公務員等の給与

引上げ(5月)を行うなどしたが、国民の生活苦感はぬぐえなかった。パガバンディはこうした急進政策を批判し、「一步一步確実な改革」を訴えたのが功を奏したようだ。またオチルバトが1990年憲法制定時から大統領職にあったため憲法の三選禁止規定に抵触するのではないかと憲法裁判所で争われた結果の出馬であったこと、通算7年にわたる大統領在職で国民に飽きってきたこと、政府、議会、大統領すべてが「民主連合」では政策が偏るのではないかといった国民のバランス感覚が働いたこと等々も要因であったろう。

新大統領のパガバンディは1950年生まれという若さ。ウランバートルのウオッカ工場技師を経て旧ソ連オデッサ技術大学に留学、帰国後に人民革命党入党、さらにソ連共産党付属社会科学アカデミーで哲学博士候補の学位を取得した。90年4月に党中央委員に昇格してから理論家として頭角を現わし、新憲法下で初の国家大会議議長、97年2月の党大会から党首の職にあった。

パガバンディは大統領就任後、人民革命党が提出したエンフサイハン内閣総辞職要求に同調しないなど(10月)、とりたてて政府与党と対立的な姿勢をとってはいないが、人民革命党の再三の要求にもかかわらず、オチルバト大統領時代には実現できなかった民主化運動のなかで剝奪されたツェデンバル元党書記長の各種名誉称号を大統領令で復活させたり(11月)、エンフサイハン政権になって後退しつつある旧モンゴル文字教育強化を文部大臣に指示したり(10月)、社会秩序の回復に特に強い意欲を示すなど独自色を打ち出している。

## 改革進める新政権

エンフサイハン政権は1996年7月の政権発足早々、14あった中央省庁を9に統廃合し、また輸出規制の撤廃、電力、石炭、石油製品などの基本料金の自由化、公共料金値上げ等々、大胆な改革に着手したが、97年に入ってもこうした開放、規制撤廃の基本姿勢を貫き、改革のスピードを緩めなかった。

例えば政府関係約120の諸研究機関を30に統廃合、国有建物170件の民営化決定(1月)、1997～2005年教育改革基本指針、農産物課税撤廃、賃貸方式の土地貸与開始(4月)、輸入関税撤廃、公共住宅私有化開始(5月)等々を実施した。特に輸入関税撤廃、公共住宅私有化、土地の賃貸などは人民革命党政権下では長年論議されてはきたものの容易に実現しなかったものである。

輸入関税撤廃はアルコール類を除く全ての輸入品について対象にしたもので、さまざまな議論の中で一連の規制撤廃の柱として導入された。現在モンゴルで生産される製品原価のほぼ55%が輸入品で占められており、これが生産や製品価格に反映され、輸出の妨げにもなっているとして、国内での生産活動、生産材、機械・設備等の輸入促進、インフレの抑制などを掲げて実施された。

また公共住宅の私有化は、ウランバートル市居住世帯の53%、全国平均では22%が居住している公共の集合住宅を私有化するというものである。登録料約2000\$を払えば現在居住している住宅を引き渡すというものだが、公共住宅以外に居住している80%近い世帯との間に不平等が生じるのではないかと、私有化して集合住宅の管理がスムーズにいくのか等々、問題点が多く指摘されたが、政府はその大半を積み残したまま実施に踏み切った。だが5月10日の申し込み受付開始から10月20日現在までわずか15%の住宅が私有化したにすぎない。広報活動が不十分で、登録料以外に税その他の徴収があるのではないかと、メンテナンスの自己負担が大きくなるのではないかと、一つの集合住宅で私有者と非私有者が同居する場合に管理上問題が起こるのではないかとといった不安が国民にあり、また登録所が2カ所だけといった事情もあって芳しい成果をあげていない。

土地の私有化は国民の抵抗感が強いと実現せず、土地法では借料を支払っての占有・利用権を認めることになったが、4月にはその詳細な借料基準が定められた。草原地帯をハンガイ・ヘンテイ地帯、アルタイ地帯、ゴビ地帯、平原地帯の4地域に区分し、さらにそれを放牧地、農耕地、草刈り場に分類し、また居住地域としてウランバートルは地区別に、県都、村などは人口区分で最高、最低借料基準を設けた。また利用主体別でも基準区別を設けた。同一の土地に複数の占

有・利用希望者がいれば競売に付されることになるが、遊牧生活のため伝統的に土地私有の意識が薄いモンゴルにおいては画期的な試みといえる。実際、5月末にはウランバートルで史上初の土地の競売(占有権)が行われた。

またこの他政府が特に注意を払った問題では、市場経済化が進む中で拡大している貧困層の解消や失業対策、社会秩序の確立などがある。統計局発表によれば、政府の定めた最低生活水準収入を下回る貧困世帯は12月末現在14万9700世帯とされたが、これは1996年比で4万6200世帯すなわち30.9%もの増加になっている。これは全世帯数約52万の実に29%近くを占め、人口からみると59万人弱で全人口の25%近くを占めている。内容をみると23.6%が女性世帯主の家庭、40.6%が就業者のいない家庭であり、また貧困人口の45.8%が労働年齢に達した者、46.6%が16歳以下の子供となっている。失業者も正式登録者だけで96年比8300人増加し、6万3700人に達した。これ以外に高齢者、病人などを除いて未登録の失業者が十数万人いると報告されており、実質20%という高い失業率ということになる。韓国でモンゴル人が大量に不法労働者として摘発されたり、日本やオーストラリアへの派遣労働者を募集しているといったデマが流れるといった問題が起こったが、こうした失業問題、貧困問題が背景にある。

こうした問題が社会にさまざまな歪みを生んでいる。警察庁報告によれば、1997年の犯罪件数は2万4700件で96年比10.2%の増加で、そのうち54.1%を泥棒が占めている。90年比でみると、泥棒の発生件数は実に5.5倍、被害額は330.4倍である。このためこれまで政府は社会全体の新システムへの転換を加速化し、市場経済活性化の中で問題の解決を図ろうという姿勢を前面に打ち出していたが、ようやく社会の安定化を政策の中心に置き始めた。生活改善を要求した数千人規模の集会やデモ、ハンストが頻発し、犯罪が依然増加傾向にある中でその解決を重視せざるを得なくなったのである。首相自身、たびたび「貧困、失業の解消は政府の関心の中心にある」と言及し、それに向けた政策をとり始めた。

例えば生活安定に向けては、都市と地方の二分類であった生活最低保障基準を8地域に細分化して基準を引き上げ(4月)、公務員給与や年金等を計35%引き上げ(5月、10月)、失業・貧困対策として道路修理、都市清掃、野菜栽培等を推進し(5月)、授業料などを25%引き下げ(9月)、孤児対策に緊急財政措置を行った(9月)。また犯罪防止に向けて、飲酒が係わった犯罪が多いことから「酔っぱらい防止法」を改正(3月)、「1997～2001年泥棒犯罪撲滅計画」を策定した(5月)。ウランバートル市議会はアルコール類販売規制等の条例まで施行した。

経

済

### マクロ経済実績は安定傾向に

1991年から進められてきた幅広い構造改革も徐々に定着してきた感がある。民主連合の新政権になってからのそれは特に加速化した感が強い。

新政権は新たなスケジュールをもとに国有企業民営化を加速化させ、公共住宅の私有化や賃貸方式による土地利用に着手し、モンゴル銀行よる商業銀行の管理強化やリストラなど金融部門の改革を進め、預金利子税、株取引税、輸入関税等の撤廃、家畜所有税の軽減など租税制度の簡素化を図った。また旧政権が社会、経済への影響が大きいとして躊躇していた石油製品、石炭などの統制価格の自由化、電気、暖房、水道などの公共料金値上げ、社会保障、公共サービスなどの見直しに踏み切り、また大胆な行政リストラを断行することによって財政再建を図った。短期国債発行というモンゴルにとっては初めての試みも実施された。

こうした改革を進めた結果、財政赤字は704億<sup>ドル</sup>あったが経常収支は77億<sup>ドル</sup>のプラスとなった。また国家統計局発表によれば、1997年のGDP成長率は3.1%の目標値を上回り3.3%増であった。予想を下回ったとはいえ96年もGDP成長率は2.6%を確保しており、これで低成長ながら4年連続プラス成長を維持したことになる。最悪であった92年には325%、93年が183%、GDPがプラスに転じた94年以降も数十パーセント台であったインフレ率も当初の見込みの35%を大きく下回って17.5%に抑えられた。また為替も安定的に推移しており、外貨準備高は96年比2000万<sup>ドル</sup>増加し7500万<sup>ドル</sup>となった。工業総生産成長率は4.4%増、総家畜数は6.7%増で3130万頭に達し、穀物、野菜等作物収穫も38.2%増と大幅な増加を示した。

このように1990年の市場経済導入以降、大幅なマイナス成長を続けていたモンゴル経済はマクロ面では一応下落傾向に歯止めがかかり、ようやく回復基調に入ったかにみえる。

### 個別分野では問題多し

このようにマクロ面では好転を示しているが、個別に観察すると問題山積の状況は変わっていない。

例えば、牧畜部門でみると家畜総数は伸びたが、その増加分の約60%はヤギが占めた。1991年以降増加家畜全体の実に95%近くがヤギであった。カシミヤ毛が

より現金化しやすく、高収入に繋がるため牧畜民が増殖に励んだ結果だが、一方でこうしたヤギへの過度な傾斜は牧草地の荒廃や自然災害時のヤギの大量死のなど問題が多い。ヤギは機敏だが、草を根こそぎ食べる習性を持っている。そこでモンゴルでは伝統的に羊群に少数のヤギを混ぜて飼い群れを先導させる役割を担わせてきたが、大量に飼うことは厳に戒めてきた。ヤギが大量に増え、しかもカシミヤ販売に便利な街周辺に長く留まるようになって牧草地が荒廃しはじめた。またヤギは大雪や冷雨に弱く自然災害での大量死が危惧されている。

農業部門も全体的に作物収穫が1996年を上回ったが、これは96年が20年来過去最低の実績だったためであり、小麦でみると91～95年平均の55%、86～90年平均の実に30%の収穫でしかない。野菜は都市部での需要増で価格が上がっているのを受けて生産も増加傾向にあるが、しかし86～90年平均比の70%に満たず、馬鈴薯にいたっては37%にしか達していない。

工業総生産は1996年比4.4%増であったが、粗銅や金、ハム類、肉缶詰、ウォッカやビールなどのアルコール類、建築用資材の窓枠や扉、シャツなど衣類が大きな伸びを示して総生産を引き上げたが、主要産業であるカシミヤが96年の64%、粗モリブデンが88.2%、家畜肉が89%の生産だったのをはじめ、板材料52.9%、皮靴46.5%、食塩56%、陶磁器32.7%、羊皮23.2%、ヤギ皮15.4%、皮コートにいたっては5.2%の生産という状況であった。工業部門はまだ不安定な状況である。

貿易総額も1996年比1.6%減少した。輸出は96年に続いて前年を下回り、輸入も関税を撤廃したにもかかわらず前年比マイナスであった。輸出は世界市況の落込みが直接影響を及ぼして梳毛カシミヤが2070万ドル、銅精鋼が610万ドル、蛍石が620万ドルそれぞれ減少した。これらはモンゴルの重要輸出品であるが、市況に特に影響されやすく、しかしこれらに代わる輸出品も当面見当たらない。

## 対 外 関 係

モンゴルを取り巻く国際環境には大きな変化はなく、今年も対外関係は平穩に推移した。エンフサイハン政権は1996年11月に定めた外交指針に沿って隣国であるロシアと中国との安定的協力関係の強化、日本はじめアジア諸国、欧米などとの幅広い関係発展を図ると同時に、APEC加盟に向けて政府部内でのプログラム作りや関係諸国への働きかけを活性化するなど積極的な外交を展開した。エンフ

サイハン首相自身、政権発足以後の成果を国会で報告するなかで、こうした外交努力によってモンゴルの国際的地位が飛躍的に向上したと報告している。

### 対ロシア関係

両国間には首脳交流といったような特記すべき外交イベントはなかった。首脳の訪問はエンフサイハン首相がヨーロッパ訪問の途中、モスクワに立ち寄ってカラシン外務次官、ノボシビルスク副知事らと協力問題を協議したこと(1月)、ゴンチグドルジ国会議長の公式訪問(11月)があげられる程度で、1996年の外務大臣の相互訪問で合意された97年前半のチェルノムイルジン首相のモンゴル訪問も結局実現せず、98年に延期された。

しかし実務面での交流は種々の分野で進んだ。そのなかでもドルリグジャブ国防相が軍事部門協力のためロシアを訪問したことが注目された(2月)。中国やアメリカとの間に軍事部門を含めた多面的な交流が進む一方で、モンゴル・ロシア両国間にはNATOへの対応などでの違いが表面化している中でロシアの理解と両国間の安定的な関係が安全保障面で不可欠であり、国防相の訪口は重要な意味を持つものであった。

また2月には政府間通商、経済、科学技術協力委員会がモスクワで開催され、特にモンゴル側からは銅、蛍石など、ロシア側からは石油製品、電力供給等々の拡大、鉄道輸送の効率化、各分野の協力強化、航空協定改定に向けた問題等々が協議された。そして9月には1991年に締結された航空協定の改定作業が終了し、新協定が締結された。新協定は94年にモンゴル側が申し入れ、3年がかりの作業を経て実を結んだものだが、東アジアとヨーロッパを結ぶ新路線開設に向けての専門部会の設置やモンゴル航空のモスクワから先の以遠権を正式に認めるなど、モンゴル側の要求が大幅に取り入れられた。なお21～91年の間に旧ソ連との間に結ばれた条約、協定は1075件に達するが、モンゴル政府は民主化以降その全面的見直し、調整作業を進めており、4月23日の閣議でもその継続を確認した。

またロシアは第6回支援国会合で日本、アジア開発銀行に次ぐ3000万ドルの支援を表明し(ドルグン水力発電所向け、15年償還、年利2%)、さらに別枠で草原防火に向けて1000億ルブルの無償援助を約束した。

このほか国境付近の森林・草原火災に対する防火・消火協力協議が行われ議定書が締結された(4月)。実際5月には頻発するロシア側からの火事引火に対して、国家大会議が駐モンゴル・ロシア大使館に注意を喚起する決議をした。またロシ



ア農業・食品工業省代表団来訪時には肉・肉製品の輸入拡大を要請しロシア側の前向きな回答を得た(9月)。モスクワ市代表団の来訪(4月)、国境地帯での家畜泥棒取締りで司法機関間の協力合意(8月)、ロシア内務省警察学校での警察官教育(9月)、国境検査協力委会議開催等々、さまざまなレベルでの交流が進んだ。

## 対中国関係

両国間には政治に悪影響を及ぼすような問題も起こらず、アルタンゲレル外相(1月)と銭其琛副首相兼外交部長(8月)の相互訪問があったほか、中国側からは喬石全人代常務委員長(4月)、劉忠徳文化部長(5月)などのモンゴル訪問があり、モンゴル側からはドルリグジャブ国防相(11月)や国境警備長官(12月)、民族民主党代表団(12月)などの訪中があるなど、関係は順調に推移した。

アルタンゲレル外相訪中時には中国の対モンゴル無償援助2000万元(小麦粉3100ト、コメ1300ト、砂糖780ト)、ナライハのガラス工場プロジェクトなどの交換公文に署名したのをはじめ、新国境通関所開設、国境地帯の火災防止協定締結問題などが協議された。また中国側からは、特に1998年に開催予定の政府間経済、通商、科学技術協力委員会を97年に前倒しして開催することや、モンゴルの石油、銅など鉱物資源開発に強い関心がある旨が表明されるなど、中国側の積極的な姿勢が目された。またドルリグジャブ国防相の訪中では初の軍事部門協力議定書が調印され、バザルサド国境警備長官の訪中では増加しつつある違法出入境者の取締り等での協力問題が話し合われた。また民族民主党代表団(団長：バトル副党首)の訪中は民主連合政権与党として初めてのもので、これで中国共産党との間に公的関係が結ばれ、98年夏には中国共産党代表団が来訪することになった。

銭其琛副首相来訪時には、「犯罪者引渡し条約」が締結され、また「ボイル湖水質保全・共同利用に関する協定」や「森林・草原火災防止協力に関する協定」締結への方向が合意された。だが「犯罪者引渡し条約」はもちろん政治犯を含まないものではあるが、中国モンゴル国境隣接地域、とりわけ内蒙古自治区でくすぶる民族主義運動、反政府活動が難題を引き起こす可能性も否定できない。実際、同条約は11月に国家大会議で批准されたが、その審議の中で1997年(日付不明)に中国側に引渡した学生たちが内蒙古の学生運動家として逮捕された事実が表面化し、国民に強い疑念を生んだ。また外交部アジア局長が来訪して、両省間に定期協議機関を設置することが合意された(5月)。

10月には政府間の航空協議が行われたが、ここでは東アジアとヨーロッパを結

ぶ新路線開設の専門部会設置，サインシャングとフフホト間での航空管理短波通信活用，ウランバートル・大阪便の北京での乗降許可等々で合意し，またウランバートル・ウルムチ便開設に前向きに取り組むなど進展をみせた。

また駐モンゴル・中国大使館がモンゴルの高齢者団体に45万<sup>ドル</sup>(1月)，児童養育センターに100万<sup>ドル</sup>(10月)を寄付したり，7月には「中国現代絵画展」が開催され，モンゴルラジオやモンゴル中国友好協会との共催で「中国を一番誰が知っている？」をテーマの論文コンクール(7月)が行われるなど，幅広い交流が進んだ。11月には中国人不法滞在者の強制送還が実施延期されたりもした。

### 対日関係

1997年は日本・モンゴル両国にとって国交樹立25周年の節目の年であったが，その記念に相応しく幅広い交流が一段と進んだ1年であった。記念行事としては2月にエンフサイハン首相の訪日があり，8月にはモンゴルで10日間にわたり日本週間のイベントが繰り広げられた。エンフサイハン首相はゾリグ国家大会議常任委員長のほか外相，蔵相らを伴って訪日し，各界代表と積極的に会談した。日本週間では鈴木宗男衆議院議員がモンゴルを訪れたほか，人形劇公演，マラソン大会，音楽コンサート，茶の湯，写真展等々，さまざまな民間交流が展開された。また長年の懸案であった第2次大戦後に抑留されて死亡し，各地に埋葬されている日本人のうち108遺体の日本への帰国が実現した(8月)。小泉厚生大臣がモンゴルを訪れ，焼骨して持ち帰った。これはモンゴル側の国民感情もあって容易に実現しなかったものだが，最近の両国関係の進展を背景に，国交25周年を機に両国政府が動いた結果であった。

こうした記念事業とは別に，3月にはハイレベルの経済協力総合調査団が派遣された。同調査団は外務省をはじめ全9省庁により構成され，日本の対モンゴル中長期援助方針の重点分野を，産業基盤進行のための経済基盤および条件整備，市場経済移行のための知的支援・人材育成，農業・牧畜支援，基礎生活支援，の四つとすることでモンゴル側と合意した。

東京で10月に開催された第6回モンゴル支援国会合では，日本は今回も世銀との共同議長国として中心的役割を果たした。日本は上述4項目を重点に新規のシベール・オボール炭鉱開発費等の円借款を含め総額6083万<sup>ドル</sup>の支援を表明した。これは全支援表明額2億5600万<sup>ドル</sup>の約4分の1を占めた。一方モンゴルでは，こうした支援の効果的活用を目的に，商業会議所やボヤン社，ゴビ社などの民間企業で

組織されるモ日経済委員会が外務大臣の助言機関として発足した(7月)。

政府、民間のさまざまな支援が拡大し、草の根レベルの交流も進むなかでモンゴルの対日期待はますます高まっている。こうしたなかで、「日本への派遣労働者48人募集」という実態不明のデマ広告が複数の中央紙に掲載され、1000人を超える問い合わせが殺到するといったハプニングが起こったりもした。

### アジア諸国、アメリカ、その他

1997年もモンゴルは積極的な対アジア外交を展開した。特にオチルバト大統領のインドネシア、ニュージーランド、オーストラリアへの公式訪問(3月)とマハティール・マレーシア首相の来訪(9月)などが注目された。オチルバト大統領の訪問では各国との間に「交流、協力諸原則に関する共同宣言」などが署名されるなど、一層の関係強化の地固めになった。またマハティール首相の来訪では両国間に「経済・科学技術・文化・教育部門協力協定」、「航空協定」などが締結された。また同首相には企業関係者が多数同行したが、「マレーシア街区」建設案など対モンゴル投資、貿易の拡大など積極的な発言が注意を引いた。そして11月には食肉輸入のための調査団が派遣された。

韓国は第6回支援国会合で2100万ドルの支援を表明し、南ゴビの火力発電所建設を契約し(6月)、またモンゴルは釜山に領事館を開設し(10月)、韓国滞在モンゴル人が4812人(96年12月現在)に達した等々、両国関係は特に経済面での結びつきを強めている。しかし一方で韓国在住モンゴル人の約60%が不法滞在であることが発表されたり(3月)、強制送還や入国拒否を受けるモンゴル人が急増するなど各所で歪みも広がった。政府は韓国政府に正式なモンゴル人労働者の大量受入れを再三にわたって要望した。

対米関係はシュレク国務長官補佐官が来訪し、対モンゴル援助の拡大などを協議したり(11月)、貿易も拡大するなど順調に推移した。特にドルリグジャブ国防相が太平洋軍総司令官の招待で訪米したほか(8月)、太平洋軍司令部医療活動局長が来訪して医療支援で協議(4月)、J・マッキーン上院議員が来訪してダムディンズレン軍参謀総長と軍備刷新問題で意見交換(8月)、太平洋軍幹部育成センターの代表が来訪し軍事大学で講義(11月)等々、軍レベルの交流が目立った。

このほか特筆される事項としては、国際航空路線の拡大を図ったことがある。例えばロシア、中国、マレーシアとの航空協定は前述したが、4月にはベルリンへの定期便を週2便とし、7月にはモスクワ経由イスタンブール便を就航させた。

まだ就航の予定はないがウランバートル＝デリー間の路線開設で合意したのをはじめ(1月)、オーストリア、キルギスタンとの間にも航空協定協議が進んでいる。これらはモンゴルの国際関係拡大の証左である。因みに政府は1998年にウランバートルから東部国境スンベルまでの自動車道建設計画を策定することを決定したが(9月)、これは中国東北部と連結するためであり、またエンフサイハン首相と駐モンゴル・パキスタン大使の会談ではカラチ＝ウルムチ間道路をさらにモンゴルと結ぶことが議題となり、協議を継続することで一致した(11月)。

また第6回支援国会合には20カ国、6国際機関の代表が参加したが、ここでは総額2億5609万<sup>ドル</sup>(アジア開発銀行6000万<sup>ドル</sup>、世銀2500万<sup>ドル</sup>、IMF1500万<sup>ドル</sup>、日本6083万<sup>ドル</sup>、ロシア3000万<sup>ドル</sup>、韓国2100万<sup>ドル</sup>、ドイツ1702万<sup>ドル</sup>、アメリカ700万<sup>ドル</sup>、フランス338万<sup>ドル</sup>他)の支援が表明された。これは当初の期待額より4000万<sup>ドル</sup>多く、第5回会合と比較して20%増であった。

このほか1997年にはイギリス・フィリップ殿下(3月)、朝鮮民主主義人民共和国外務省代表团(3月)、カナダ上院議長(4月)、ドイツ連邦議会代表团(4月)、ドイツ経済省代表团(9月)、EU代表团(12月)等々がモンゴルを訪問した。

### 1998年の課題

モンゴルは1998年も経済の安定成長と社会混乱の解消を目指すことになる。特に97年7月にIMFとの間に、2000年までに年5%の成長率および1桁台のインフレ率を達成するという拡大構造調整措置について合意しており、98年はその目標に沿って政策を進めることになる。それを受けて国家大会議は11月13日に98年の経済、社会発展の基本指針を決議したが、それによるとGDPの実質成長率を4.5%、インフレ率を20%以下、工業総生産成長率を4%以上、財政赤字をGDPの8.8%以下、外貨準備を8000万<sup>ドル</sup>とする目標を設定した。また石油探査・採油の強化と輸出準備作業、農業部門の構造改革と穀物生産の回復、私有形態の一層の推進、商業銀行の構造改革と経営体質の強化、民間投資の促進、国民生活の向上等々を重点項目に掲げた。

対外関係面では1996年11月の外交指針に沿ってロシア、中国との善隣関係強化を軸にして、日本、近隣アジア諸国、欧米との間に一層の協力関係を築くことになろう。特に98年にはチェルノムイルジン・ロシア首相の来訪が予定されており、中国との関係に比して若干遅れ気味であった対ロシア関係の進展が見込まれる。

(亜細亜大学教授)

1月6日 ▶憲法裁判所、首相の県知事任命拒否に対して合憲判断。

8日 ▶スフバートル広場で生活改善を要求して数千人がデモ行進。

15日 ▶中国大使館、高齢者連合に寄付。

16日 ▶国内鉄道料金、値下げ。

22日 ▶政府、研究機関の統廃合決定。

27日 ▶首相、世界経済会議に参加のためスイス、ルクセンブルグ訪問。

▶外相、中国訪問。各種協力問題を協議。

▶ウランバートル＝デリー間航空路開設で、インドと合意。

2月2日 ▶国防相、訪口。協力発展を協議。

14日 ▶首都学生のバス運賃50%割引決定。

17日 ▶モ・ロ政府間通商、経済、科学技術協力委、モスクワで開催。

19日 ▶在外公館再編決定。ルーマニア大使館閉鎖。タイ、トルコに大使館開設。

▶最低生活保障水準規定を都市部・地方の2区分制から4地域区分に改正。

21日 ▶大統領、国会議員の権利に関する法の一部に拒否権発動。

22日 ▶首相、日・モ国交樹立25周年で訪日。

24日 ▶第22回人民革命党大会、バガバンディを党首に選出。

3月3日 ▶大統領、インドネシア、ニュージーランド、オーストラリア訪問の途へ。

▶人民革命党首、大統領にツェデンバル元書記長の名譽称号回復を要請。

6日 ▶日本の対モ借款で協定調印。

7日 ▶首相、ウランバートル市長にJ・ナラントツァツァルトを任命。

12日 ▶日本政府経済ミッション来訪。

17日 ▶伝統統一党、人民党など2000年国政選挙に向けて連合結成で合意。

18日 ▶北朝鮮外務次官、来訪。

31日 ▶カナダ上院議長、来訪。

4月2日 ▶首相、韓国大使にモンゴル人の韓国での就労機会付与を要請。

5日 ▶春季定例会国会、開幕。

▶米国アジア太平洋軍司令部医療活動局長、来訪。

9日 ▶政府、教育改革基本方針を決定。

11日 ▶国会、農産物課税撤廃を決議。

13日 ▶中国・全人代常任委員長、来訪。

17日 ▶ドイツ連邦議会代表団、来訪。

23日 ▶憲法裁判所、オチルバト現大統領の大統領選挙出馬は合憲と判断。

▶政府、対旧ソ連協定、条約等の調整作業続行を確認。

30日 ▶大統領、税法改正の「自動車輸送等への課税」項目に拒否権発動。

▶政府、生活保障基準を地域別に。

5月1日 ▶新税法施行。所得減税、輸入関税(アルコール等除く)撤廃などを含む。

▶公務員等、給与平均20%引上げ。

6日 ▶民間企業活性化に資金貸付開始。アジア開発銀行支援、一件5000～1万5000ドル。

10日 ▶アパート民有化開始。

18日 ▶大統領選挙、バガバンディ(人民革命党推薦)が60.81%の得票で選出される。

22日 ▶首相、中国とロシアに輸入関税撤廃を文書で要請。

30日 ▶土地の競売(占有権取得)開始。

6月4日 ▶ウランバートルで対モンゴル国際投資家会議開催。主催は政府と世界銀行。

9日 ▶南ゴビ・ダランザドガドに韓国が火力発電所建設契約。

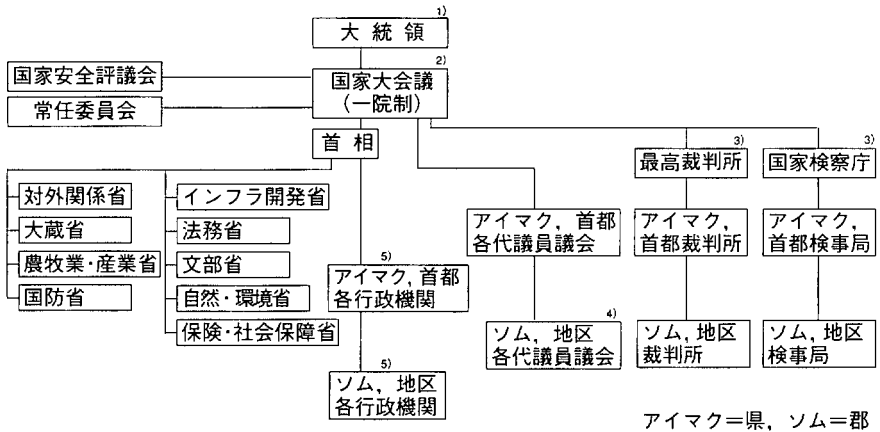
18日 ▶政府、「泥棒撲滅計画」発表。

▶人民革命党党首にエンフバヤルを選出。

19日 ▶中国外務省局長、来訪。両省間で定期協議開催で合意。

- 7月1日 ▶「借地料に関する法」施行。
- 2日 ▶ベラルーシの通商代表部、ウランバートルに設置。
- 9日 ▶各国会常任委員長、選出。
- 15日 ▶首相、日本の渡部恒三衆議院議員(国会代表団長)と会談。
- 24日 ▶モンゴル航空、イスタンブールへ定期便就航。
- 30日 ▶モ商業会議所、ゴビ、ボヤン等大手企業中心にモ・日本経済委員会創設。
- 8月1日 ▶文部大臣令、「義務教育における外国語教育の強化」。
- 4日 ▶日本の抑留者遺骨収集作業、開始。
- 13日 ▶政府、健康保険料改正。
- 19日 ▶銭其琛・中国副首相兼外相、来訪。大統領ら首脳と会談し関係拡大を確認。犯罪者引渡し条約締結。
- ▶ウランバートルで東北アジア経済フォーラム開催。
- ▶J・マッキーン米上院議員ら来訪。
- 20日 ▶日本の小泉厚生大臣、来訪。
- 27日 ▶政府、モンゴル文字教育課程の変更を国会に上程と決定。
- 9月2日 ▶大統領令でツェデンバルの名誉回復。元帥、国家英雄等の称号回復。
- 8日 ▶マハティール・マレーシア首相、来訪。政府間経済、科学・技術協力協定締結。
- 10日 ▶政府、ドルノド地域の主要自動車道路建設計画策定開始。
- 14日 ▶外相、訪独。文化協定署名。
- 15日 ▶ドイツ経済ミッション、来訪。
- 18日 ▶学生連合、授業料引下げなどを要求してデモ。24日から授業ボイコット。
- 22日 ▶政府、アルコール飲料の製造認可、監査規則決定。
- 28日 ▶政府、国家公務員の給与、高齢年金等の10月1日からの引上げ決定。
- ▶政府、98年度国家予算案、編成。
- 10月1日 ▶秋季定例会国会、開幕。
- 4日 ▶人民革命党、政府総辞職を要求。
- 7日 ▶第6回モンゴル支援国会合、東京で開催。全体で2億5600万<sup>ドル</sup>、日本はそのうち6083万<sup>ドル</sup>の支援表明。
- 8日 ▶国会、輸入関税問題で作業部会設置。
- 14日 ▶外相、国連の帰途に訪日。
- 16日 ▶韓国・釜山にモンゴル領事館開設。
- 17日 ▶国会、政府不信任案を否決。
- 20日 ▶国会、「特別保護地域法」採択。
- 24日 ▶大統領、文字教育に関する95年43号決定の実行に齟齬があると、文部相に警告。
- 28日 ▶モ・中航空協議、ヨーロッパ新路線、短波通信協力、ウランバートル=北京=大阪間路線問題等協議、大筋合意。
- 11月3日 ▶国防相、中国訪問。初の軍事部門協力協定書に署名。
- ▶政府、1997~2000年民有化計画を変更。
- 10日 ▶国会議長、ロシア、フィンランド、スウェーデン訪問へ。
- 13日 ▶政府、「1998年度経済・社会振興基本指針」採択。
- 19日 ▶国会議員6人、21世紀にカラコルムへの首都移転を提案。
- ▶政府、APEC加盟の計画案策定を外相に指示。
- 25日 ▶大蔵、保健・社会保障両大臣令、「1998年よりソム(郡)の医療機関民営化」。
- 30日 ▶国境管理長官、中国訪問。
- 12月2日 ▶モ・ロ国境検査協力委第18回会議。
- 3日 ▶ダルハンの鉄工場に財政支援決定。
- 4日 ▶国会、「週労働5日制法」採択。
- 8日 ▶民族民主党代表団、中国初訪問。
- 19日 ▶国会、モンゴル文字教育改革の政府案を否決、現行どおり3年生から教育決定。

① 国家機構図(1997年12月末現在)



(注) 1) 国家元首，政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出，任期4年。大統領資格は45歳以上，選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関，定員76人，任期4年，議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回，1回75日以上。3) 最高裁長官，検事総長は国家大会議議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマク，首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム，区等の首長は上部アイマク，首都の知事が任命，任期4年。

② 政府・議会要人名簿

【国家大会議】

大統領 J. Bagabandi

議長 N. Gonchigdorj  
副議長 Ts. Elvegdoorj

【閣僚】

常任委員会委員長名簿

首相 M. Enkhsaykhan  
対外関係相 Sh. Altangerel  
大蔵相 P. Tsagaan  
法務相 J. Amarsanaa  
国防相 D. Dorligjab  
農牧業・産業相 L. Nyamsambuu  
インフラ開発相 G. Nyamdavaa  
文部相 Ch. Lkhagvajab  
自然・環境相 Ts. Adiyasuren  
保健・社会保障相 L. Zorig

安全・対外政策委員会 S. Zoirig  
自然環境・地方振興委員会 Ts. Bayarsaykhan  
社会政策委員会 Kh. Khulan  
国家組織委員会 D. Battulga  
予算委員会 A. Ganbaatar  
法務委員会 Ch. Otgonbayar  
経済委員会 D. Ganbold

### ③ 1997年経済成果(抄訳)

(1998年1月17日, 国家統計局)

1997年の経済, 社会振興の基本目標として国内総生産3.1%増, インフレ率35%以下と設定したが, 国内総生産は3.3%増加し, インフレ率は17.5%であった。

#### 1. 工業

現在, 工業部門に6万5000人が就業しており, 就業者数は96年比8200人減である。

1997年の工業総生産は4548億<sup>ドル</sup>であった。これは95年価格で2142億<sup>ドル</sup>で96年比4.4%増であった。これは総生産の68.2%を占めている電力, 熱力, 鉄鉱石およびその他金属採掘, 金属生産, 医療器具, 家具などの部門が大きな伸びを示したためである。

しかし石炭採掘部門は3.1%, 織物は28.3%, 衣類は32.6%減少した。また食品, 飲料, 皮革, 建築資材なども減少した。

統計情報には1996年比26種多い147種の製品が組み込まれたが, うち電力, 熱力, 金, 銅, 蛍石, セメント, アルコール, パンなど84種が増加した。これらは95年価格で1669億<sup>ドル</sup>となり, 工業総生産の77.9%を占めた。だが石炭, モリブデン, 建築床板, レンガ, 梳毛カシミヤ, ラクダ毛布, 絨毯, 小麦粉, 肉, 乳製品等々63種は96年を下回った。

#### 2. 農牧畜業

1997年末現在の積算では総家畜数は3130万頭で, 96年同期比6.7%すなわち196万3400頭増加した。うちヤギは112万1900頭, 羊58万8000頭, 牛13万5400頭, 馬12万900頭増加し, ラクダは2800頭減少した。近年, 家畜頭数は増加しているが, 家畜別でみると平均化しては増加していない。91~97年の最近7年間に20.9%すなわち540万頭増加したが, うち94.9%すなわち510万頭をヤギが占めている。

年初の妊娠家畜の84.5%すなわち994万6100頭が出産した。生まれた子家畜の94.6%すなわち947万7200頭が成長している。これは96年比42万9700頭増である。

1997年に33万3900<sup>ヘクタール</sup>の耕地に作付けしたが, うち穀物は31万6900<sup>ヘクタール</sup>, 馬鈴薯6700<sup>ヘクタール</sup>, 食用野菜4300<sup>ヘクタール</sup>, 飼料作物4700<sup>ヘクタール</sup>, 工業用作物は1300<sup>ヘクタール</sup>であった。収穫は穀物24万400<sup>トン</sup>, 馬鈴薯5万4600<sup>トン</sup>, 食用野菜3万4000<sup>トン</sup>で, これは96年比38.2%増であった。

#### 3. 国家予算・金融・借款

1997年における国家歳入は(政府特別基金, 外国の援助を加えて)2276億<sup>ドル</sup>, 歳出は2980億<sup>ドル</sup>で, 財政収支は704億<sup>ドル</sup>の赤字であった。

歳入の27.7%は個人営業, 法人からの所得税, 25.4%は国内商業税とサービス税, 17.9%は社会保険基金, 13.5%は税収外収入であった。国家歳入は1996年比684億<sup>ドル</sup>増加した。商業税, 特別税の占める割合は96年比2.2~3.6%増大し, 社会保険基金, 関税の割合が0.6~5%減少した。

モンゴル銀行の報告によれば, 12月1日現在の流通現金は551億<sup>ドル</sup>で, うち86.7%は銀行以外が占めている。マネーサプライ(M<sub>2</sub>)は1563億<sup>ドル</sup>で96年比21.8%増加した。

1<sup>ドル</sup>当りの為替は, 97年平均で790.95<sup>テンゲ</sup>であった。

#### 4. 外国貿易

1997年の貿易総額は8億6140万<sup>ドル</sup>, うち輸出が4億1800万<sup>ドル</sup>, 輸入が4億4340万<sup>ドル</sup>で, 96年比では総額は1.6%, 輸出1.5%, 輸入1.7%のそれぞれ減少であった。これは新たに強力な輸出品がなかったことと同時に, 伝統的な輸出品の数量と価格が年々落ち込んでいることが主因である。96年比で銅精鉱の年平均価格は2.7%, モリブデン鉱石, 精鉱は38.8%上昇し, 蛍石3.6%, ヤギ梳毛カシミ



ヤ15.2%, ヤギ脱毛カシミア8.3%下落した。

輸出のうち31.5%がスイス, 21.7%が中国, 10.5%が韓国, 9.6%がロシア, 8.8%が日本, 5.6%が英国, 5.2%が米国であった。96年比でみると, 米国への輸出が22.7%, スイス27.6%, 中国が5.8%, 韓国が28.9%, 日本が5.4%, 英国が21%, ドイツが33.6%増加し, ロシアへの輸出が54.4%, ベルギーへは44%減少した。輸入の36.2%はロシア, 14.3%は中国, 6.6%はイタリア, 7.5%は日本, 6.6%は米国が占めた。1996年比では, 動植物油7.6%, 食料品44.5%, 化学製品5.8%, 木材等3.1倍, 紙, ダンボール類39.4%, 織物製品48.5%, 車, 機械設備, 電気機器16%等々, それぞれ増加し, プラスチック, ゴム類10.3%, 石, 石膏, セメント等45.2%, 全種輸送機器類45.4%等々が減少した。

### 5. 建設・輸送・通信

1997年に72億<sup>ドル</sup>の基本ファンドを有する820戸のアパート, モンゴル航空ホテル, 農牧畜業銀行, 宗教学校, ウムヌゴビに240人収容の学校, ウブルハンガイのタラグト=オヤンガ間ほか総延長654.8<sup>km</sup>の電線敷設等々を完成させた。

建設諸機関は1997年に389億<sup>ドル</sup>相当の建設事業を遂行した。これは当該年価格で96年と比較すると50億<sup>ドル</sup>の増加であったが, 90年価格比では8%の減少であった。

1997年に貨物843万6500<sup>トン</sup>, 旅客8080万人を輸送したが, これは96年比で貨物10.7%すなわち101万5300<sup>トン</sup>, 旅客数25.9%すなわち2830万人の減少であった。総輸送収入は650億<sup>ドル</sup>であったが, うち自動車輸送が19.9%, 鉄道輸送が42.1%, 航空輸送が38%を占めた。通信利用収入は134億<sup>ドル</sup>であった。

### 6. 社会

1998年1月1日現在, モンゴルの人口は

238万7100人で, 96年比1.4%増加した。

1988年1月1日現在の登録済失業者は6万3700人で, 96年末比で8300人の増加である。新規登録者として3万3200人が登録したが, うち23.1%が定員削減および組織清算, 6.1%が兵役解除, 4.3%が転居による失業である。失業者の51.2%が女性, また24.5%が専門を持つ者, 59%が専門を持たない者である。

1997年の失業登録者のうち1万9800人が就職したが, うち24.3%が国有企業や公的機関, 75.7%が会社, 個人経営体等に就職した。

労働年齢1万人当り失業者は全国平均536人だが, バヤンウルギー, ドルノド, バヤンホンゴル, ダルハンオール, ゴビアルタイ, セレンゲの各県は他県に比して特に多い。

1997年の物価, サービス料金は96年比17.5%上昇, 12月は11月比で1.7%上昇であった。12月の205品目の物価調査では19.5%が上昇, 13.2%が下降, 67.3%が安定していた。

1997年の住宅, 燃料, 電気代などは96年比50.7%上昇したが, うち1人当り水道使用料は2.4倍上昇した。

1997/98学年に総数49万9900人が就学しているが, うち専門学校に6万1600人, 普通教育学校に43万4300人が学んでいる。

1997年末現在, 孤児は4100人おり, うち21.3%は0~6歳の幼児である。

全国で1人世帯が2万200あり, うち9600が55歳以上の女性, 6100が60歳以上の男性世帯である。世帯主が女性の世帯は5万1700あるが, これは96年比12.4%の増である。これらの41%が3人以下, 37.9%が3~5人, 21.1%が6人以上の子供を持つ世帯である。

全貧困世帯の23.6%が女性世帯主, 40.6%が働き手のない世帯である。全貧困者数は58万7700人, うち46.6%が16歳以下の子供, 45.8%が労働年齢の者, 7.5%が高齢者である。

1 基礎統計

	1993	1994	1995	1996	1997*	1997/96(%)
人口 (1,000人)	2,250.0	2,280.0	2,317.0	2,353.3	2,387.1	101.4
消費者物価上昇率(%)	183.0	66.3	53.1	53.2	17.5	—
失業者数(年末, 1,000人)	71.9	74.9	45.1	55.4	63.7	115.0
為替レート(ドル=トグリグ/年)	396.51	413.53	473.75	693.4	813.16	117.3

(注) \*暫定値。

(出所) 『モンゴル統計局資料』各年版, および『政府広報』1998年1月17日より作成。

2 主要経済指標

	1993	1994	1995	1996	1997*	1997/96(%)
GDP成長率(%)	-1.3	2.3	6.3	2.6	3.3	—
同上(1人当り, 前年価格)	-4.9	0.6	4.7	1.0	1.8	—
工業総生産(10億トグリグ, 95年価格)	178.1	184.7	222.9	205.2	214.2	104.4
工業総生産成長率(%)	-12.9	3.7	20.7	-2.5	4.4	—
投資(10億トグリグ, 名目)	45.2	62.2	87.8	102.4	—	—
国家歳入(10億トグリグ)	54.8	86.1	136.3	159.2	227.6	143.0
国家歳出(同上)	61.7	101.3	147.7	174.2	298.0	171.1
財政収支(同上)	-6.9	-15.2	-11.4	-15.0	-70.4	71.2
貿易総額(100万ドル)	761.6	614.5	888.6	875.2	861.4	98.4
輸出(同上)	382.6	356.1	473.3	424.3	418.0	98.5
輸入(同上)	379.0	258.4	415.3	450.9	443.4	98.3
貿易収支(同上)	3.6	97.7	58.0	-26.6	-25.4	—
総家畜数(100万頭)	25.2	26.8	28.6	29.3	31.3	106.6
子家畜育成数(1,000頭)	7,763.4	8,640.6	8,974.9	9,044.4	9,477.2	104.8
出生数に対する育成率(%)	87.2	94.2	94.7	92.7	94.6	—

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜 (1,000t)	総作付面積 (1,000ha)
	総計 (1,000t)	1ha収量 (100kg)	総計 (1,000t)	1ha収量 (100kg)		
1994	330.0	7.4	54.0	69.1	22.8	365.7
1995	261.2	7.3	51.1	82.1	27.1	372.6
1996	200.1	6.6	46.0	66.4	23.8	347.8
1997*	244.0	7.6	54.6	81.3	34.0	333.9

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 家畜頭数

(単位：1,000頭)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997*
総数	25,694	25,173	26,797	28,571	29,277	31,264
ラクダ	415	367	366	368	358	355
馬	2,200	2,190	2,408	2,648	2,768	2,891
牛	2,819	2,730	3,004	3,316	3,479	3,612
羊	14,657	13,778	13,779	13,718	13,542	14,149
山羊	5,602	6,107	7,239	8,520	9,131	10,247

(注) \*暫定値。  
(出所) 表1に同じ。

## 5 主要輸出品

	1993	1994	1995	1996	1997*
銅精鉱 (1,000t)	394.5	448.6	435.0	473.6	447.6
モリブデン精鉱 (t)	2.9	5.8	3.4	5.1	3.7
蛍石精鉱 (1,000t)	77.1	88.0	114.6	158.9	120.3
ラクダ原毛 (1,000t)	3.1	2.6	0.9	1.1	0.9
カシミヤ梳毛 (t)	1,450.7	323.5	507.4	720.9	577.7

(注) \*暫定値。  
(出所) 表1に同じ。

## 6 主要輸入品

	1993	1994	1995	1996	1997*
緑茶 (1,000t)	6.5	0.3	0.9	0.8	0.8
米 (1,000t)	33.8	1.3	8.2	7.9	7.6
小麦粉 (1,000t)	92.3	13.0	32.8	97.8	66.4
刻み煙草 (t)	266.6	307.7	492.4	603.4	575.4
燃料用油 (1,000t)	56.6	47.5	33.1	33.6	34.5
ディーゼル油 (1,000t)	282.1	130.4	113.2	120.4	128.2
ガソリン (1,000t)	174.5	158.8	189.2	187.9	178.9

(注) \*暫定値。  
(出所) 表1に同じ。

## 7 1997年国別貿易構成比

(%)

	スイス	中国	韓国	ロシア	日本	イギリス	アメリカ	イタリア	ドイツ	シンガポール	デンマーク
輸出	31.5	21.7	10.5	9.6	8.8	5.6	5.2	2.7	1.5	0.0	0.1
輸入	0.3	14.3	4.5	36.2	7.5	1.1	6.6	6.6	4.2	3.7	3.0

(出所) 「統計広報-1997年12月」より作成。

8 主要工業生産状況

	単位	1992	1993	1994	1995	1996(A)	1997*(B)	B/A(%)
電	力 100万kWh	2,357.8	2,131.7	2,122.7	2,052.8	2,046.7	2,078.1	101.5
石	炭 1,000 t	5,977.8	5,608.5	5,012.4	4,871.2	5,110.6	4,951.2	96.9
蛍	石 1,000 t	622.0	536.8	383.2	526.9	565.1	567.1	100.4
粗	銅 1,000 t	300.2	334.3	343.3	346.3	351.5	454.2	129.2
粗	モリブデン t	3,500.0	4,367.0	4,396.0	3,906.0	4,684.0	4,129.2	88.2
	金 kg	—	1,117.1	1,789.5	4,504.0	6,976.4	8,451.0	121.1
板	材 1,000m	124.5	84.5	50.3	61.2	70.2	36.5	52.9
セ	メント 1,000 t	132.5	82.3	85.8	108.8	106.0	111.6	105.3
石	灰 1,000 t	67.8	51.2	66.4	51.4	54.7	57.6	105.4
赤	煉瓦 100万個	39.1	23.7	27.3	17.7	20.3	14.5	71.5
毛	織物 1,000m	705.8	289.9	76.7	71.1	45.2	—	—
絨	毯 1,000m	1,037.0	1,000.1	681.5	595.7	667.0	643.6	96.5
フ	ェルト 1,000m	494.8	241.4	107.7	76.5	96.2	75.0	78.0
陶	磁器 1,000個	3,337.2	1,789.2	1,582.4	688.5	150.6	49.3	32.7
皮	コート 1,000着	40.1	9.4	35.0	12.7	4.6	0.3	5.2
梳	毛カシミヤ t	97.6	121.5	232.1	420.8	517.0	330.8	64.0
小	麦粉 t	181.9	175.5	127.0	196.0	92.3	68.0	73.9
家	畜肉 1,000 t	24.7	17.2	11.3	11.3	8.5	7.5	89.0
豚	肉 t	450.9	44.1	21.3	35.7	19.5	26.4	135.4
食	用油 t	920.4	449.5	343.9	220.8	175.0	181.9	103.9
ハ	ム類 t	3,360.0	1,245.3	1,065.3	639.2	674.0	793.2	117.7
肉	缶詰 t	568.9	358.3	243.1	431.7	339.2	650.8	191.9
パ	ン t	60,860.2	46,007.3	33,908.8	36,773.3	30,049.5	31,492.7	104.8
菓	子 t	10,720.2	6,172.9	6,149.3	5,772.4	5,621.3	6,701.6	119.2
ビ	ール 1,000ℓ	3,042.8	2,287.2	821.5	1,303.4	1,692.3	4,525.9	267.4
乳	製品 100万ℓ	27.7	12.9	4.9	5.2	1.7	1.6	93.9
機	械用油 t	111.9	65.9	32.9	27.2	32.6	13.5	41.4
飼	料 1,000 t	82.7	77.0	33.7	59.2	19.1	14.9	78.2

(出所) 表1に同じ。